

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8338
担当部課名	総務部	職員厚生	課	厚生
事務事業名	職員福利厚生費その他福利厚生費		事業コード	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	~63 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法42条・地方公務員法43条・地方公務員共済組合法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
職員の物質的または精神的生活の安定、向上を図り、もって職員が安心して公務に専念できることを目的に実施されているものであり、このことにより、市民サービスが低下しないようにすることを目的としている。		市職員	
		対象数	4,126
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
職員の福利厚生に関する共済費の執行及び月例データ加工委託を行った。また、職員の健康増進のために実施される球技大会への参加に関わる費用の支出などを行った。 共済費(公的負担分として市が負担)8,700千円 旅費(事業参加旅費)73千円 需用費(職員手帳等)2,311千円 委託料(データ加工委託)325千円 使用料(市選手大会参加バス代等)389千円 負担金(球技大会)170千円		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	職員一人あたりに要する市費の歳出割合を求める		
指標式	$(経費支出 - 共済関係費) \div 職員数$		
指標設定の意図	法令上支出が確定するものを除いた中で、職員一人あたりに充当されている額を検証する。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	1.0	2.0	a 1.0	b 1.0	1.0
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	14,560	15,176	11,968	12,000
	人員・時間数				
	人件費				
	その他経費				
	合計	14,560	15,176	11,968	12,000
特定財源					

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
------------------------------------	----------------------------	----------------------------

理由： 職員一人あたり経費に換算すると適正な額と思われる。

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 B ▼	A : 適応している	理由： 共済制度等については、法令に基づくものである。その他部分については、時代に適合した内容として検討することができる。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である	理由： 職員の球技大会等への経費支出は、他市との調整が必要であるが、検討が必要と思われる。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由： 事業主負担の考え方により代替制には困難性がある。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる	理由： 日々の接遇面や職員のモラルの徹底などが図られれば理解は得られる。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由： 市民サービスの向上を図ることにより、市民の市役所に対するイメージアップにつながり各種行政事業の展開に役立つ。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 法的部分については、年々削減の可能性はある。</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 法的部分以外の経費関係の見直しの可能性はある。</p>	

7 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較	各市町村でも同様に実施されており、本市の諸制度は特出するものではない。
		説明
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	この内容は、地方公務員法第42条に基づき実施されているため、各市がお互いに実施内容の均衡を失ないように実施している。しかし、今後内容の精査を図る必要がある。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--